平　成　14　年　度
医療機器産業実態調査（製造業）の概要

1．調査の概要

(1)　調査の目的

本調査は、医療用具製造業･輸入販売業の経営実態を把握し、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。

(2)　調査の対象

本調査の対象は、平成15年３月31日現在において薬事法に基づき医療用具製造業、輸入販売業の許可を受けて医療用具を製造、輸入販売している者の本社（本店）の全数を対象とした。

(3)　調査の内容

調査対象者の平成14年度分の連結決算実績（原則、平成14年４月１日から平成15年３月31日までの間に行われた決算）を調査した。

(4)　調査の方法

調査票の記入により回答を求めることとし、調査票の配布・回収は都道府県を経由して行った。

2．用語の解説

(1)　資本上の区分

内資系企業…国内の企業であって、外資系以外の企業

外資系企業…外資比率が50％以上の企業（外国会社を含む）

(2)　専業・兼業

専業：全売上のうち医療用具売上高の占める割合が50％以上の者

兼業：全売上のうち医療用具売上高の占める割合が50％未満の者

(3)　「売上高」の定義

自社製の最終製品、他社製の最終製品を自社名（販売元となる）により販売した売上高

(4)　自社・他社製品

自社製品

・自社において製造し、最終製品として自社名により販売したもの

・他社において製品の一部を製造し、最終製品として自社名により販売したもの

・自社において輸入した最終製品を自社名により販売したもの

他社製品

・他社において製造（輸入）した最終製品を自社名により販売したもの

3．その他

(1)　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入したものなので、内訳合計と総計とは、一致しない場合もある。

(2)　調査票１～３は全社対象、１～８は医療用具関係売上高が５千万円以上の者

(3)　平成10年度までは、単体決算の数値。平成11年度以降連結決算の数値である。